５．変更後の特定事業再編の開始時期及び終了時期
６．変更後の特定事業再編に伴う労務に関する事項
７．変更後の特定事業再編に係る競争に関する事項
（記載要領）
１．「４．変更後の認定特定事業再編計画に係る特定事業再編の内容」及び「７．変更後の特定事業再編に係る競争に関する事項」中、認定事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。
２．「４．⑷特定事業再編を実施するための措置の内容」については、様式第二十五の別表１の内容を記載する。

様式第三十一（第20条関係）

認定特定事業再編計画の変更指示の通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

平成　年　月　日付けで認定をした特定事業再編計画については、下記の理由により変更を指示します。

記

変更を指示する理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第26条第４項のうち、変更を指示する理由を具体的に記載する。

様式第三十二（第21条関係）

認定特定事業再編計画の認定取消し通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

平成　年　月　日付けで認定をした特定事業再編計画については、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第27条第２項及び第３項のうち、認定の取消しの理由となっているものを具体的に記載する。

様式第三十三（第21条関係）

認定特定事業再編計画の認定取消しの公表

１．認定取消しの年月日
２．認定を取り消された事業者名
３．認定取消しの理由
（記載要領）
１．認定取消しの理由
⑴　法第27条第２項及び第３項のうち、認定取消しの理由となっているものを具体的に記載する。
⑵　事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第三十四（第29条関係）

産業競争力強化法第35条第１項に係る認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

住　　所
名　　称
代表者の氏名　　印

産業競争力強化法第35条第１項の規定に基づく認定を受けたいので、別添書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１．産業競争力強化法第35条第１項の公開買付けの結果
２．全部取得条項付種類株式の発行のために必要な定款の変更の内容
⑴　会社法第108条第２項に定める事項についての定め
⑵　種類株主総会の議事についての定め
⑶　単元株式数についての定め
⑷　株券の発行の有無についての定め
３．全部取得条項付種類株式の取得の内容
⑴　全部取得条項付種類株式の対価として交付する財産の内容及び数若しくは額又はこれらの算定方法
⑵　全部取得条項付種類株式の対価の割当てに関する事項
⑶　他の株式会社が全部取得条項付種類株式を取得する日
４．産業競争力強化法第35条の特例措置を受けることができる事業再編計画の認定を受けた年月日
（備考）
１．記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
１．２．⑴においては、他の株式会社が種類株式発行会社でない場合は、種類株式発行会社となるための会社法第108条第２項各号に掲げる事項についての定め、同項第７号に掲げる事項についての定め及び発行可能種類株式総数についての定めを記載し、他の株式会社が種類株式発行会社である場合は、同号に掲げる事項についての定めを記載し、必要に応じて、同号の定めを設けた株式の取得の対価として交付する種類の株式の内容に関する同項各号に掲げる事項についての定め及び発行可能種類株式総数についての定めを記載する。
２．３．においては、取得予定の年月日、全部取得条項付種類株式の取得の対価(他の株式会社が、その取得に際して、一株に満たない端数の処理を行った後、当該全部取得条項付種類株式一株当たりに交付する金銭の額を含む。)を含め要約的に記載する。
３．法第35条第１項各号の規定に照らして記載する。

様式第三十五（第30条関係）

産業競争力強化法第35条第１項に係る不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

産業競争力強化法第35条第１項に係る認定については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
（記載要領）
法第35条第１項に係る認定をしない理由を具体的に記載する。